

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,220	4.7	178	—	207	—	411	—
2024年2月期	8,803	3.4	△278	—	△211	—	△93	—

(注) 包括利益 2025年2月期 480百万円 (349.6%) 2024年2月期 106百万円 (△43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	121.30	—	3.9	1.6	1.9
2024年2月期	△27.62	—	△0.9	△1.6	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,432	10,637	79.2	3,135.12
2024年2月期	13,117	10,242	78.1	3,018.59

(参考) 自己資本 2025年2月期 10,637百万円 2024年2月期 10,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	290	1,176	△400	2,332
2024年2月期	663	△726	220	1,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	—	0.8
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	20.6	0.8
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		33.9	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	4.7	160	150.5	180	252.4	140	223.9	41.26
通期	9,500	3.0	300	67.8	330	59.1	250	△39.3	73.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	3,815,700株	2024年2月期	3,815,700株
2025年2月期	422,710株	2024年2月期	422,690株
2025年2月期	3,393,025株	2024年2月期	3,393,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,189	4.8	13	—	45	—	283	—
2024年2月期	8,772	3.4	△379	—	△297	—	△161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	83.48	—
2024年2月期	△47.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	12,648	9,752	77.1	2,874.21
2024年2月期	12,619	9,614	76.2	2,833.49

(参考) 自己資本 2025年2月期 9,752百万円 2024年2月期 9,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における我が国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善等により内需の回復が進むとともに、企業収益も円安基調を背景に輸出関連企業を中心として好調が続いていること等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、海外経済は、中東・東欧地域の不安定な国際情勢や中国経済の低迷に加え、米国による関税の引き上げ政策等の影響から景気下振れが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業のコスト削減やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進によりペーパーレス化が進行している影響から法人需要の縮小傾向が継続しておりますが、一方で個人需要におきましては、多様化するライフスタイルにより、個人の趣味・嗜好の拘りを追求した製品を求められており、事務用品の範疇を超えて市場が拡大を続けております。また、販売チャネルにつきましてはキャッシュレス化の加速によりEC市場の成長が進んでおりますが、インバウンド需要の拡大により量販店を中心に実店舗での販売も堅調に推移しております。取扱先におきましても、文具店や事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化が進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、推し活収納サプライとして人気を博した「my f a (ミファ)」シリーズやメディアでも多数採り上げられた「1冊でも倒れないブックスタンド」等がラインナップを拡充して売上を伸ばしました。また、日本文具大賞2024において「SELFANA (セルフアナ) ソリッドホルダー <オープンポケットタイプ>」がデザイン部門優秀賞を、「CUBE F I Z Z (キューブフィズ) リングファイル <ツイストリング スマートスリム>」が機能部門優秀賞をそれぞれ受賞いたしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」やロングセラーの「ルーパーファイル」、「リクエストD型クリヤーブック」、「SMART F I T P u n i L a b o (スマートフィットプニラボ) スタンドペンケース」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び通販売上の増加等により想定額には及ばなかったものの前連結会計年度比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては本社ビル等の収益物件が安定して賃料収入を確保した上、2023年9月に取得した東京都墨田区菊川の賃貸用マンションの賃料収入が加わった結果、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は9,220百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。利益面につきましては、円安に伴う輸入仕入れのコスト上昇等の厳しい経済環境が続きましたが、製品の価格改定効果や生産コストの軽減に努めたこと等により、178百万円の営業利益(前連結会計年度は営業損失278百万円)、経常利益は207百万円(前連結会計年度は経常損失211百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸用物流倉庫の譲渡及び投資有価証券売却に伴う特別利益を計上したこと等により、411百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失93百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比増減(%)
フ ェ イ ル	2,700	29.3	7.3
バインダー・クリヤーブック	2,390	25.9	6.4
収 納 整 理 用 品	2,999	32.5	5.1
そ の 他 事 務 用 品	668	7.3	△8.4
事 務 用 品 等 事 業	8,759	95.0	4.9
不 動 産 賃 貸 事 業	461	5.0	1.4
合 計	9,220	100.0	4.7

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,700百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。主力製品のルーパーファイル、REQUEST(リクエスト)シリーズのD型リングファイルが売上を伸ばしました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,390百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。主力製品のREQUIREMENTクリヤーブック、REQUESTクリヤーポケット、OEM製品のクリヤーブックが好調に売上を伸ばしました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,999百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。机収納シリーズの机上台やSMARTFITPunilabオスタンドペンケース及びmyfadedecorेशनボックスポーチミニが堅調に売上を伸ばしました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は668百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。メディカルサプライ製品等が伸び悩んだこと等により売上が減少いたしました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,759百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、利益につきましては、原材料価格高止まりや円安に伴う輸入コストの上昇等の厳しい経済環境が続きましたが、製品の価格改定効果や生産コストの軽減等に努めた結果、198百万円の営業利益（前連結会計年度は営業損失223百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、本社ビル等の収益物件が安定して賃料収入を確保した上、2023年9月に取得した東京都墨田区菊川の賃貸用マンションの賃料収入が加わった結果、売上高は461百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は150百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、13,432百万円となりました。これは主として賃貸用物流倉庫の譲渡により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、2,794百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、10,637百万円となりました。これは主として利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加し2,332百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、290百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1,176百万円となりました。これは主として、賃貸用物流倉庫を売却したことに伴う有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、400百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	75.8	80.3	78.1	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	23.7	25.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.2	—	142.4	48.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 ※ 2023年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、引き続きインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が進行する等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予想されますが、物価上昇に伴う消費支出の低迷や、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速等の影響で、先行きは景気が下振れするリスクも懸念されます。

事務用品業界におきましては、個人需要を中心として多様化が一層進むことにより従来のカテゴリーに縛られない製品や、デジタル化・ペーパーレス化の進展により紙以外の収納・整理をする製品等が求められてきております。また、よりサステナブルに対応した新たな製品を開発する姿勢を企業に求める動きも顕著になってきております。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層努めていくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,500百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益300百万円（当連結会計年度比67.8%増）、経常利益330百万円（当連結会計年度比59.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当連結会計年度比39.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。また配当の決定機関につきましては、取締役会となります。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2025年2月期の期末配当につきましては、1株当たり25円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,790	2,332,122
受取手形	218,507	6,743
売掛金	1,246,959	1,346,210
電子記録債権	275,755	493,575
商品及び製品	1,884,165	2,104,210
仕掛品	96,717	95,991
原材料及び貯蔵品	573,846	669,808
その他	220,031	174,631
貸倒引当金	△12,487	△17,687
流動資産合計	5,746,286	7,205,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,237,479	1,971,268
機械装置及び運搬具(純額)	126,417	110,175
土地	3,336,774	2,334,492
建設仮勘定	17,813	170,712
その他(純額)	91,633	72,116
有形固定資産合計	5,810,117	4,658,766
無形固定資産		
投資その他の資産	40,769	43,693
投資有価証券	1,077,971	1,110,475
繰延税金資産	15,260	20,196
その他	433,234	399,786
貸倒引当金	△6,112	△6,112
投資その他の資産合計	1,520,353	1,524,345
固定資産合計	7,371,241	6,226,805
資産合計	13,117,527	13,432,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,203	315,821
1年内返済予定の長期借入金	314,000	242,500
未払法人税等	36,142	143,503
賞与引当金	144,497	160,343
役員賞与引当金	15,250	15,340
株主優待引当金	—	8,855
その他	378,509	415,650
流動負債合計	1,080,602	1,302,014
固定負債		
長期借入金	437,500	195,000
繰延税金負債	241,272	214,429
役員退職慰労引当金	207,426	219,599
退職給付に係る負債	635,712	622,922
長期預り保証金	269,255	211,235
その他	3,668	29,769
固定負債合計	1,794,835	1,492,956
負債合計	2,875,438	2,794,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,881
利益剰余金	6,342,612	6,669,360
自己株式	△401,552	△401,591
株主資本合計	9,182,921	9,509,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,152	572,741
繰延ヘッジ損益	138,289	43,407
為替換算調整勘定	308,577	430,052
退職給付に係る調整累計額	74,148	81,587
その他の包括利益累計額合計	1,059,167	1,127,788
純資産合計	10,242,089	10,637,439
負債純資産合計	13,117,527	13,432,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	8,803,462	9,220,521
売上原価	6,279,903	6,240,530
売上総利益	2,523,558	2,979,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	411,583	400,629
広告宣伝費	162,790	161,510
貸倒引当金繰入額	8,800	5,200
役員報酬	160,169	164,643
給料及び賞与	888,683	924,169
賞与引当金繰入額	95,333	100,612
役員賞与引当金繰入額	15,250	15,430
退職給付費用	50,185	32,370
役員退職慰労引当金繰入額	13,927	12,173
株主優待引当金繰入額	—	8,855
福利厚生費	229,747	239,283
減価償却費	102,058	103,833
賃借料	94,078	90,019
その他	569,613	542,528
販売費及び一般管理費合計	2,802,220	2,801,258
営業利益又は営業損失(△)	△278,661	178,732
営業外収益		
受取利息	70	1,295
受取配当金	32,271	30,927
受取保険金	4,426	2,951
為替差益	37,631	—
その他	10,304	11,941
営業外収益合計	84,704	47,116
営業外費用		
支払利息	4,715	5,990
支払手数料	10,482	6,497
為替差損	—	4,316
減価償却費	532	422
その他	2,128	1,143
営業外費用合計	17,858	18,370
経常利益又は経常損失(△)	△211,815	207,478
特別利益		
固定資産売却益	—	247,277
投資有価証券売却益	92,554	73,883
特別利益合計	92,554	321,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	47	350
特別損失合計	47	350
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△119,308	528,289
法人税、住民税及び事業税	32,684	125,191
法人税等調整額	△58,260	△8,474
法人税等合計	△25,575	116,716
当期純利益又は当期純損失 (△)	△93,733	411,573
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△93,733	411,573

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,733	411,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,637	34,588
繰延ヘッジ損益	51,683	△94,881
為替換算調整勘定	65,589	121,474
退職給付に係る調整額	43,617	7,438
その他の包括利益合計	200,528	68,620
包括利益	106,795	480,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,795	480,194
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,521,178	△401,259	9,361,780
当期変動額					
剰余金の配当			△84,832		△84,832
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△93,733		△93,733
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△178,565	△293	△178,859
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,342,612	△401,552	9,182,921

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498,514	86,605	242,987	30,531	858,639	10,220,420
当期変動額						
剰余金の配当						△84,832
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△93,733
自己株式の取得						△293
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,637	51,683	65,589	43,617	200,528	200,528
当期変動額合計	39,637	51,683	65,589	43,617	200,528	21,669
当期末残高	538,152	138,289	308,577	74,148	1,059,167	10,242,089

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,342,612	△401,552	9,182,921
当期変動額					
剰余金の配当			△84,825		△84,825
親会社株主に帰属する当期純利益			411,573		411,573
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		19		70	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	326,747	△39	326,728
当期末残高	1,830,000	1,411,881	6,669,360	△401,591	9,509,650

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	538,152	138,289	308,577	74,148	1,059,167	10,242,089
当期変動額						
剰余金の配当						△84,825
親会社株主に帰属する当期純利益						411,573
自己株式の取得						△109
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,588	△94,881	121,474	7,438	68,620	68,620
当期変動額合計	34,588	△94,881	121,474	7,438	68,620	395,349
当期末残高	572,741	43,407	430,052	81,587	1,127,788	10,637,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△119,308	528,289
減価償却費	289,138	287,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,800	5,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	8,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,588	△2,071
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,927	12,173
受取利息及び受取配当金	△32,342	△32,223
支払利息	4,715	5,990
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,554	△73,883
固定資産売却損益(△は益)	—	△247,277
固定資産廃棄損	47	350
売上債権の増減額(△は増加)	28,222	△105,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	322,952	△259,347
仕入債務の増減額(△は減少)	4,290	118,360
その他	186,199	31,425
小計	601,498	278,324
利息及び配当金の受取額	32,342	32,223
利息の支払額	△4,656	△6,010
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	34,148	△14,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,332	290,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838,741	△272,575
無形固定資産の取得による支出	△21,227	△25,552
投資有価証券の取得による支出	△1,963	△2,282
有形固定資産の売却による収入	—	1,420,333
投資有価証券の売却による収入	170,160	93,502
その他	△35,141	△36,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,914	1,176,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,500	△314,000
自己株式の処分による収入	—	90
自己株式の取得による支出	△293	△109
配当金の支払額	△84,690	△84,655
その他	△1,380	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,136	△400,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,765	22,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,320	1,089,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,469	1,242,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,790	2,332,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,348,498	25,709	8,374,208	—	8,374,208
その他の収益(注) 3	—	429,254	429,254	—	429,254
外部顧客への売上高	8,348,498	454,963	8,803,462	—	8,803,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,012	2,012	△2,012	—
計	8,348,498	456,976	8,805,475	△2,012	8,803,462
セグメント利益又は損失(△)	△223,986	113,592	△110,394	△168,267	△278,661
セグメント資産	9,968,644	3,176,908	13,145,553	△28,025	13,117,527
その他の項目					
減価償却費	197,436	91,701	289,138	—	289,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,917	710,944	889,862	—	889,862

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,759,349	27,229	8,786,578	—	8,786,578
その他の収益(注) 3	—	433,942	433,942	—	433,942
外部顧客への売上高	8,759,349	461,172	9,220,521	—	9,220,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860	1,860	△1,860	—
計	8,759,349	463,032	9,222,381	△1,860	9,220,521
セグメント利益	198,693	150,122	348,815	△170,083	178,732
セグメント資産	11,369,635	2,081,716	13,451,352	△18,942	13,432,410
その他の項目					
減価償却費	197,209	90,580	287,790	—	287,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,435	177,501	266,936	—	266,936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,018円59銭	3,135円12銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△27円62銭	121円30銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,242,089	10,637,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,242,089	10,637,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,393	3,392

3. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△93,733	411,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△93,733	411,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,393	3,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2025年5月22日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任予定取締役

新	氏名	現
社外取締役	やまざき ゆか 山崎 有香	京都大学総合研究推進本部上席専門業務職員 京都府生涯現役クリエイティブセンター 経営戦略会議委員

2) 退任予定取締役

現	氏名	
取締役会長	たなか つねひさ 田中 経久	当社会長に就任予定
社外取締役	きのした よしき 木下 善樹	

3) 役員の上格

新	氏名	現
常務取締役 営業本部長	あんだち かずし 安達 和史	取締役 営業本部長兼東京支店長

4) 取締役の委嘱の変更

該当事項はありません。

5) 重任予定補欠監査役

現	氏名	
補欠監査役	いとう たけし 伊藤 毅	(株式会社富士化成 代表取締役)

(2) 執行役員の変動 (2025年5月22日予定)

①新任予定執行役員

新	氏名	現
執行役員 海外営業部部長	かまだ ともお 鎌田 知生	マーケティンググループ グループマネージャー

②退任予定執行役員

該当事項はありません。

③執行役員の変動

新	氏名	現
執行役員 管理本部副本部長 兼人事グループ長	いぶき かつや 伊吹 克也	執行役員 管理本部副本部長 兼経理グループ長兼人事グループ長
執行役員 営業本部副本部長	ひろはら しょういち 廣原 昭一	執行役員 海外営業部部長
執行役員 東京支店長	にしおか まさお 西岡 正雄	執行役員 東京支店副支店長

以上